

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 15 日現在

機関番号：34311

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25381149

研究課題名(和文) 公共非営利組織としての私立小学校の経営問題に関する日英比較教育社会学的研究

研究課題名(英文) The Sociological Study on the school managements of the private primary education compared with prep school in England

研究代表者

小針 誠 (KOBARI, MAKOTO)

同志社女子大学・現代社会学部・准教授

研究者番号：90388067

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究課題は私立小学校の学校経営を巡る諸問題や特質を、イギリスのPrep School(私立初等教育機関)との比較を通じて明らかにしようとするものであった。最も大きな研究成果は2015年10月に刊行した『お受験の歴史学』(講談社選書メチエ)であった。同書では日本の私立小学校の入学志向と入学選抜の問題を明治期から今日まで解明しつつ、イギリスのPrep Schoolとの比較を通じて、学校経営等の特質を明らかにした。本書は新聞各紙の書評などで取り上げられ、一定の社会的反響が得られた。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to clarify the school managements of private elementary schools comparing with the preparatory schools (prep schools) in England. My third book "OJYUKEN NO REKISHIGAKU" was published in October of 2015. It provides a historical analysis of school choices of private primary education instead of state schools in comparing with the education system in England.

研究分野：教育社会学

キーワード：私立小学校 日英比較 学校経営 設置認可 定員充足 カリキュラム 学校選択

1. 研究開始当初の背景

(1) 日本では2002年の小学校設置基準による規制緩和を受けて、私立小学校の設置が容易になった。それを受けて、2000年代の10年間で、私立小学校の新設が進み、学校数は急増した。また、株式会社立学校など新しいタイプの私立学校も認可、開校するなど、多様化した。しかし、少子化などの社会的変化、地方自治体の財政難に伴う私学助成の大幅削減、さらに小学校段階は在籍児童数が限られ、財政面で脆弱なケースが多いため、学校経営に行き詰まりやすい傾向にあるのではないだろうか。

(2) 2010年当時、すでに、休校または定員割の私立小学校は全国213校中37校(約16%)にも達し、今後もその増加が予想される。それを受けて、学園長・理事長、または学校長のリーダーシップによる、学校経営の自助努力や自己責任が強く求められている。他方、英国(イングランド)のPreparatory School(Prep School)は、教会や収益を目的としない株式会社など、外部の支援を受ける大規模校から、個人立の小規模校まで多様にあり、小規模校の場合は、廃校または存立の危機に瀕する学校も少なくない。

つまり、私立小学校・経営難の問題や背景の解明は、日・英両社会の教育問題として、喫緊の課題になりつつある。私立小学校の経営問題は、昨今の私学政策のあり方を実証的に問うべきテーマであるはずであるが、これまで十分な検証もされず、見過ごされ続け、問題や危機的状況の打開策さえ見出せない状況にある。

2. 研究の目的

私立小学校は、公共非営利組織として、いかにして創立され、どのように維持され、なぜ一部は発展する一方、休廃校に追い込まれてしまうのだろうか。

本研究課題は、この問いに対して、統計資料や学校所蔵の資料分析および学校関係者へのヒアリング調査を通して、学校制度・私学政策、創立者・経営者の思想・背景・理念、家族・児童の属性(出身階層等)や入学志向・入学選抜、カリキュラム・教育実践、上級学校への進学実績、外部組織(企業、教会、その他団体)の支援体制を中心に解明する。また、本研究課題は日英両国の私立初等教育機関の学校経営を比較することで、学校運営・経営上抱える諸問題・課題とその要因を明らかにし、私学政策・経営双方に対して政策的・実務的な提言を行うことを目的としている。

3. 研究の方法

本研究は、日本の私立小学校と英国のPrep Schoolの学校経営の問題に関して、教育社会学、比較社会学や組織論の理論枠組みを援用して、統計資料、学校所蔵の史資料やヒアリング調査から明らかにする。調査対象校のサンプリングは、日・英両国ともに、学校の所在地、創立理念、教育活動、学校規模別に行われ、10校以上の小学校を対象にインテンシヴな事例研究を中心に行う。

また、史資料分析に関しては、学校所蔵の史資料を中心に、英国の場合はIAPS(全国プレップスクール協会)所蔵の資料を蒐集し、立地・児童数・教職員数・支援団体・学校財政といった基本的な特性を中心に分析する。ヒアリング調査は、教育行政や学校関係者(各学校法人理事長・学校長など)に対して行われ、学校内部組織の入学選抜(選抜)カリキュラム(社会化)卒業生の進路(配分)から観察される学校経営の安定/非安定の分水嶺とその要因・背景を明らかにする。

4. 研究成果

本研究課題の成果は、以下の4点に小括できる。

(1) 私立初等教育機関の日英比較研究

日本の「私立小学校」の特質を明らかにする上で、イギリス(イングランド)の私立初等教育機関 Prep School を比較の対象にした。

本研究課題中に渡英した際に、蒐集した史資料または学校関係者に対するインタビューの内容を中心に分析し、この問題を明らかにし、論文または著書にまとめることができた。

日英の私立初等教育機関はともに経済的・文化的に恵まれた高階層の児童を対象にしている点では共通するものの、イギリスの Prep School は理念、財政、教育内容のいずれについても国家から完全に独立した学校(Independent School)である。その「独立」の反面、独立学校協会を通じた認証(Accreditation)を通じて、学校運営の安定性と教育の質が担保されている。

(2) 私立小学校の受験と選抜の通史研究

私立小学校の学校選択と入学選抜の問題について、これまで行ってきた歴史研究に、戦後から現在に至る諸トピックスを付け加えることによって、明治から今日までの私立小学校の通史として描き、単著『お受験の歴史学』(講談社選書メチエ・2015年10月刊)として刊行することができた。幸いにして、本書は新聞各紙の書評に取り上げられ、わたし自身も新聞等のメディアに登場し、内容を紹介する機会が得られるなど、本書の刊行こそが本研究課題における最も大きな研究成果であった。

(3) 私立小学校のカリキュラム・マネジメントに関する研究

学校経営の要のひとつがカリキュラム・マネジメントであることは論を俟たない。私立小学校のなかでも、成城小学校(現・成城学園初等学校)は大正期にいち早く児

童の個性や教育の自由といった新教育を主張、実践した新学校だった。しかし、成城小学校は一貫して同様の教育課程を実践していたわけではなく、時代・社会、または教職員の入退職などによって、学校運営のあり方そのものが変容または変質したのである。本研究では、開校当時から戦後までの約30年の変容の過程を明らかにした。

(4) 私立小学校の認可と助成のあり方に対する提言

研究期間中に、当初の研究計画では予想だにできなかった私立(小)学校と認可・助成に関わる政策課題が発生し、私立小学校の研究者として、関わることになった。

2016年8月、文科省より、私立小中学校に通学させる家庭のうち、低所得層に対して10~14万円の経済的支援とそのための予算を盛り込むとの内容が発表された。

しかし、この支援策は却って教育機会の不平等を拡大し、そのみならず政策評価が行われることになれば、低所得の入学者数、全国学力テストへの参加や点数までもが評価の対象になりかねず、結果、文科省による政策誘導が「私学の自由」を脅かしかねないのではないか。この内容は新聞紙上(朝日新聞2016年10月27日朝刊)に談話として掲載された。

また、構造改革特区構想のひとつとして設立された株式会社立の某私立高校は教育内容(学習指導要領)の違反や就学支援金の不正受給などが発覚し、2017年閉校した。

本研究課題の終了間際(2017年2~3月)にも、大阪府内の学校法人が校地取得問題に端を発して小学校の新設を取り下げするなどして、話題になった。これについては政治家や財務省の関与も囁かれているが、教育問題に特化して見るならば、当自治体の知事や私立学校審議会における設置認可の手続き、私学助成のあり方のみならず、同法人の幼稚園や新設予定だった小学校にお

いて、教育勅語を理念とし、その実践を理念とすることが果たして好ましいことなのか。これは「私学の自由」に対する重大な問題を提起しているとも言えるだろう。

今後は国や地方自治体の私立学校政策をめぐる諸問題についても、批判的にアプローチしていく必要があると考えている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 6 件)

小針 誠、新学校・成城小学校の教育課程の変遷過程(2・完) 1930 年前後から戦後 1946 年までを中心に、同志社女子大学 学術研究年報、査読有、67 巻、2016、pp.33-45.

小針 誠、私立小学校の児童数と定員充足の規定要因 設置の規制緩和と新設ラッシュは何をもたらしたのか、同志社女子大学総合文化研究所紀要、査読有、33 巻、2016、pp.94-104.

小針 誠、新学校・成城小学校の教育課程の変遷過程(1)開校前後から 1920 年代初頭を中心に、同志社女子大学学術研究年報、査読有、66 巻、2015、pp.77-88.

小針 誠、大正新教育運動のパラドックス 通説の再検討を通じて、子ども社会研究(日本子ども社会学会) 査読有、21 号、2015、pp.19-32.

小針 誠、小説『小さいうち』にみる教育・家族・子どもの歴史 ジェンダー・階層・戦争/平和の比較参照軸をもとに、現代社会フォーラム(同志社女子大学現代社会学会) 査読有、11 号、2015、pp. 1-15.

小針 誠、英国の Prep School と日本の私立小学校～その比較教育社会学的考察～、

子ども社会研究(日本子ども社会学会) 査読有、19 号、2013、pp.161-173.

〔学会発表〕(計 1 件)

小針 誠、私立小学校の児童数と定員充足の規定要因～設置の規制緩和と新設ラッシュは何をもたらすのか～、日本教育社会学会 第 66 回大会、2014 年 9 月 13 日.

〔図書〕(計 1 件)

小針 誠、お受験の歴史学 選択される私立小学校 選抜される親と子、講談社選書メチエ、2015、1-288.

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小針 誠 (KOBARI, Makoto)

同志社女子大学・現代社会学部・准教授

研究者番号：90388067

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

()